

～平成23年度決算に係る

辰野町財務諸表の公表について（普通会計編）～

昨年度まで一般的に公表していた『バランスシート』について、平成18年に『新地方公会計制度研究会報告書』が公表されたことにより、平成21年度から新たな財務諸表として公表することとなりました。

『バランスシート』と同様に発生主義の考え方を基本に、歳入歳出といった現金の動きだけでなく、現金以外の資産負債を含めた行政資源の動きまでも記録する複式簿記を導入しております。

具体的には、町が1年間を通して活動した結果、財産がどのような状態にあるのか、お金を含めた持ち物がどのくらいあるのか、どのくらいの借金があるのかといった情報を表しています。

《貸借対照表》

- 左側【資産の部】については、これまでに形成してきた資産のうち、どのくらいが町の持ち分であるのかを表示しています。
- 右側【負債の部】については、社会資本形成の結果を示す公共資産が、これまでの世代によって負担された割合を表示しています。
- 右側【純資産の部】については、国や県からの補助金や税金等自己資金の返済の必要のない資産を表示しています。

《行政コスト計算書》

- サービスの提供にどのくらいのコストが掛かるのかを計算しています。

◇ 平成24年3月31日現在の辰野町住民基本台帳人口	<u>20,985人</u>
◇ 町民1人当たりの公共資産	<u>153万円</u>
◇ 町民1人当たりの負債	<u>43万円</u>
◇ 町民1人当たりの負債の将来負担額	<u>19万円</u>
(地方債 + 翌年度償還予定額 - 現金預金 / 人口)	

※ 一部事務組合及び特別会計等については段階的に整備し、将来的に辰野町全体の財務諸表（連結財務諸表）を公表します。

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

借 方	貸 方
<p>[資産の部]</p> <p>1 公共資産</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>①生活インフラ・国土保全 133億7,256万円</p> <p>②教育 65億1,578万円</p> <p>③福祉 33億4,797万円</p> <p>④環境衛生 11億2,025万円</p> <p>⑤産業振興 49億7,964万円</p> <p>⑥消防 2億5,689万円</p> <p>⑦総務 23億5,760万円</p> <p>有形固定資産計 319億5,069万円</p> <p>(2) 売却可能資産 5,345万円</p> <p>公共資産合計 320億414万円</p> <p>2 投資等</p> <p>(1) 投資及び出資金 15億7,032万円</p> <p>(2) 貸付金 3億4,982万円</p> <p>(3) 基金等 14億9,108万円</p> <p>(4) 長期延滞債権 2億412万円</p> <p>(5) 回収不能見込額 △3,410万円</p> <p>投資等合計 35億8,124万円</p> <p>3 流動資産</p> <p>(1) 現金預金 22億102万円</p> <p>(2) 未収金 2,745万円</p> <p>流動資産合計 22億2,847万円</p> <p>資 産 合 計 378億1,385万円</p>	<p>[負債の部]</p> <p>1 固定負債</p> <p>(1) 地方債 56億2,785万円</p> <p>(2) 長期未払金 1億57万円</p> <p>(3) 退職手当引当金 16億366万円</p> <p>(4) 損失補償等引当金 6億6,516万円</p> <p>固定負債合計 79億9,724万円</p> <p>2 流動負債</p> <p>(1) 翌年度償還予定地方債 6億5,210万円</p> <p>(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） 0</p> <p>(3) 未払金 1,524万円</p> <p>(4) 翌年度支払予定退職手当 0</p> <p>(5) 賞与引当金 2億9,269万円</p> <p>流動負債合計 9億6,003万円</p> <p>負 債 合 計 89億5,727万円</p> <p>[純資産の部]</p> <p>1 公共資産等整備国県補助金等 54億8,277万円</p> <p>2 公共資産等整備一般財源等 275億7,250万円</p> <p>3 その他一般財源等 △42億2,925万円</p> <p>4 資産評価差額 3,056万円</p> <p>純 資 産 合 計 288億5,658万円</p> <p>負 債 ・ 純 資 産 合 計 378億1,385万円</p>

行政コスト計算書

(自 平成23年4月 1日)
(至 平成24年3月31日)

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)	町民1人当たり行政コスト(円/人)
1	(1)人件費	9億7,890万円	13.8%	46,648
	(2)退職手当引当金繰入等	△7,106万円	△0.9%	△3,386
	(3)賞与引当金繰入額	2億9,269万円	4.1%	13,948
	小 計	12億53万円	16.9%	57,209
2	(1)物件費	9億7,443万円	13.7%	46,435
	(2)維持補修費	2,638万円	0.4%	1,257
	(3)減価償却費	13億1,625万円	18.6%	62,723
	小 計	23億1,706万円	32.7%	110,415
3	(1)社会保障給付	9億2,883万円	13.1%	44,262
	(2)補助金等	10億626万円	14.2%	47,951
	(3)他会計等への支出額	14億9,775万円	21.1%	71,373
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	3,751万円	0.5%	1,787
	小 計	34億7,035万円	48.9%	165,373
4	(1)支払利息	7,490万円	1.1%	3,569
	(2)回収不能見込計上額	470万円	0.1%	△977
	(3)その他行政コスト	2,708万円	0.4%	△2,416
	小 計	1億668万円	1.5%	5,084
経常行政コスト a		70億9,462万円		338,082
(構成比率)				

【経常収益】

	総 額	行政コストに対する比率
1 使用料・手数料 b	2億7,473万円	
2 分担金・負担金・寄附金 c	5,939万円	
経常収益合計 (b + c) d	3億3,412万円	
d/a	4.7%	

(差引)純経常行政コスト a-d	67億6,050万円	
------------------	------------	--

【1】にかかるコスト : 町職員の人件費にかかるコスト(職員給与等)

【2】にかかるコスト : サービス提供に伴う経費、施設の維持管理に経費

【3】にかかるコスト : 町から外部の団体や個人に支出する経費(各種団体、生活保護、児童福祉、特別会計等への繰出金)

【4】にかかるコスト : 公債費利子(借金利息)等

行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月 1日 〕
〔 至 平成24年3月31日 〕

【経常行政コスト】

		総 額	(構成比率)
1	(1)人件費	978,900	13.8%
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 71,063	-1.0%
	(3)賞与引当金繰入額	292,691	4.1%
	小 計	1,200,528	16.9%
2	(1)物件費	974,429	13.7%
	(2)維持補修費	26,384	0.4%
	(3)減価償却費	1,316,245	18.6%
	小 計	2,317,058	32.7%
3	(1)社会保障給付	928,825	13.1%
	(2)補助金等	1,006,267	14.2%
	(3)他会計等への支出額	1,497,749	21.1%
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	37,508	0.5%
	小 計	3,470,349	48.9%
4	(1)支払利息	74,901	1.1%
	(2)回収不能見込計上額	4,700	0.1%
	(3)その他行政コスト	27,083	0.4%
	小 計	106,684	1.5%
経 常 行 政 コ ス ト a		7,094,619	
(構 成 比 率)			

【経常収益】

1 使用料・手数料	b	274,725	
2 分担金・負担金・寄附金	c	59,390	
経 常 収 益 合 計 (b + c)	d	334,115	
d/a		4.71%	
(差引)純経常行政コスト	a-d	6,760,504	

純資産変動計算書

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	28,553,773
純経常行政コスト	△ 6,760,504
一般財源	
地方税	2,613,025
地方交付税	2,586,209
その他行政コスト充当財源	491,812
補助金等受入	1,236,898
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 76,542
公共資産除売却損益	14,229
投資損失	0
損失補償等引当金繰入等	266,687
資産評価替えによる変動額	△ 69,002
無償受贈資産受入	0
その他	0
<u>期末純資産残高</u>	<u>28,856,585</u>

資金収支計算書

〔自 平成23年4月 1日〕
〔至 平成24年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,339,639
物件費	974,429
社会保障給付	928,825
補助金等	999,150
支払利息	74,901
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,216,667
その他支出	102,926
支出合計	5,636,537
地方税	2,606,549
地方交付税	2,586,209
国県補助金等	1,011,466
使用料・手数料	258,709
分担金・負担金・寄附金	49,151
諸収入	67,432
地方債発行額	463,464
基金取崩額	2,818
その他収入	393,434
収入合計	7,439,232
経常的収支額	1,802,695

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,180,499
公共資産整備補助金等支出	37,508
他会計等への建設費充当財源繰出支出	129,892
支出合計	1,347,899
国県補助金等	225,432
地方債発行額	407,436
基金取崩額	20,000
その他収入	25,863
収入合計	678,731
公共資産整備収支額	△ 669,168

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	165,472
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	274,199
地方債償還額	703,145
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,142,816
国県補助金等	0
貸付金回収額	5
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	14,229
その他収入	24,763
収入合計	38,997
投資・財務的収支額	△ 1,103,819

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	29,708
期首歳計現金残高	405,235
期末歳計現金残高	434,943

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		8,156,960 千円
地方債発行額	△	870,900
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	8,127,252
地方債元利償還額		778,046
財政調整基金等積立額		36,638
基礎的財政収支		<u>△ 26,508 千円</u>